

第6章 中国の市場経済化とマクロ規制

大阪経済大学 教授 伊藤 武

1. はじめに

中国は1978年の中共11期3中全会以来改革開放路線に転じ、それまでの計画経済から市場経済への転換を進め、1993年の中共第14回全国大会では社会主義市場経済路線を採択した。もとより中国の市場経済化はまだ完成したわけではない。なによりも計画経済の根幹をなしてきた国有企業改革が未完成だからである。中国の市場経済化の完成は国有企業改革にかかっていると見てよいだろう。

それはともあれ、改革開放路線に転じて以来の15年間に、中国経済は郷鎮企業と外資企業の発展に支えられて、高率の経済成長を遂げてきた。しかし、高度成長の反面において、経済はしばしば過熱化し、また高率のインフレーションを引き起こしている。そこで市場経済化を進めると同時に、財政金融政策によるマクロ規制の必要が叫ばれ、そのための財政と金融システムの改革が進められている。つまり、マクロ規制の最大の課題はインフレーションの抑制であり、経済成長に伴うインフレーションの抑制、換言すればインフレーションなき経済成長は可能かどうかということである。

市場経済の下でのマクロ規制の可能性と限界は、規制緩和と自由競争を旗印とする現代経済学の最大の問題のひとつである。何故ならば、規制緩和と競争の拡大は市場経済のもつ矛盾を明るみにだし、マクロ規制を呼び出さずにはおかないからである。そこで本論文では日本の経験を参考にしながら、中国の市場経済化とマクロ・コントロールの可能性と限界を検討してみたい。

2. 市場経済とインフレーション

市場経済とは商品経済を意味する。つまり社会的需要を満たす財貨の生産と分配があらかじめ定まった計画に従って行われるのではなく、自然発生的な社会的な分業体制の下で生産物が商品として生産される市場目当ての生産である。そこでは生産および流通という経済活動の単位である企業はそれぞれが独立した単位であり、自

主的に、行政的な制約や指令を受けることなく企業活動を展開するシステムであり、計画経済とは対極をなしている。この場合それぞれの商品に対する需要はあらかじめ定まったものではなく、予測、見込みに基づいて行われ、個々の企業活動は既存のあるいは将来参入する可能性のある他企業との競争の中で展開される。それゆえ、こうした多数の企業によって担われる生産と流通の全体は無計画的・無政府的なものとならざるをえない。こうして、さまざまな企業によって行われる生産＝供給が社会的な需要と一致する保証はなく、社会的需要に対して過小生産あるいは過剰生産となることは必然的であり、それに伴って商品価格の騰落も必然的である。近代的な機械制大工業は飛躍的な生産の拡張可能性をもつにいたり、不況、好況、繁栄、恐慌という特徴的な産業循環形態を生み出した。この産業循環過程の中で、とりわけ恐慌の中で競争力の劣った企業は整理、淘汰され、過剰資本が整理される。つまり、市場経済は絶えず不均衡を生み出し、均衡は一時的なものでしかありえない。こうした不均衡を通じて商品価格の変動を規制し、それによって自然発生的な社会的分業に基づく生産と流通を支配しているのが価値法則である。価値法則は商品に内在する価値の質と量を規定する法則であるが、諸企業の競争場裡においては諸商品の価格変動を背後において規制するとともに、社会的平均以下の生産条件にある企業の没落を強制し、価格変動を通じて需要と供給を一致させて社会的総労働の諸産業部門への配分を規制する。

こうした競争の中で行われる企業活動の目的は利潤の獲得である。企業は他企業との競争に打ち勝ち、利潤を獲得するために生産力を高め生産コストの低減を図って行かなければならない。こうして社会的な生産力発展のための刺激が与えられ、商品価値は低落の傾向をたどることになるが、こうした生産力の発展とそれに基づく生産の拡張が過剰生産の原因となるのである。資本の運動過程においては、商品流通において抽象的に規定された販売、供給、生産と購買、需要、消費の分離が必然とな

る。資本蓄積の進展つまり拡大生産をめざす投資需要の増大は個人的消費の拡大を伴いつつ生産と供給を上回り好況と繁栄局面を作り出すが、それは盲目的な生産の拡張を呼び起こし、ついには過剰生産恐慌をもたらしたのである。それゆえ「市場の失敗」は必然的であったのである。

こうした過程はイギリスにおいては産業革命によって機械制大工業が確立した1820年代から始まり、資本制大工業が国際的に発展する中で世界恐慌に発展していったが、1929年に始まる大恐慌の過程で資本主義各国は金兌換制から離脱し、不換制を属性とする現代資本主義に転化した。現代資本主義においては、銀行制度というその上部構造において兌換制から不換制に転化したことによって、中央銀行は金準備に制約されないで貸出を拡大し生産拡張と資本蓄積を促進することが可能となり、また過剰生産局面では支払手段需要を充足させることによって恐慌の一局面である貨幣恐慌が消滅するとともに、恐慌と産業循環の全体が変形した。しかし資本主義に固有な不均衡が消滅したわけではなく、不換制のもとでは恐慌に代わってインフレーションが登場してくる。

商品経済の下では、 $G-W$ （購買）によって補足されない一方的な販売（ $W-G$ ）による蓄蔵貨幣は銀行に集中されて貸付可能な貨幣資本に転化され、産業企業や商業企業および国家に用立てられる。銀行制度は利子生み資本形態で貨幣資本の集中と配分を行うのである。そこで銀行システムによる社会的生産と流通の統制という幻想も生み出される。しかし、この利子生み資本は貨幣形態で存在する資本として兌換制度の下では終局的には中央銀行の金準備として存在し、中央銀行の貨幣資本供給能力は金準備によって制約されており、銀行制度によって貨幣流通を統制し生産と流通の無政府性を止揚することは出来ない。

だが、中央銀行が金準備による制約から解き放たれた不換制の下では、中央銀行は現金通貨としての不換銀行券の供給機関に転化し、産業・商業企業および国家に対する貨幣資本形成を上回る貨幣資本の供給が可能となっている。それゆえ、銀行システムによる貨幣流通の調節と生産・流通の規制可能性の幻想は一層強まるのである。しかし、経済成長の過程においては貨幣資本形成を越えて貨幣資本に対する需要が増大するが、現代の不換制下

の中央銀行は低金利で貨幣資本を供給することが可能であり、好況・繁栄局面における貨幣資本の供給を増大させることによって、再生産過程における商品及び労働力に対する需要を拡大し、したがって投資財・生産財及び消費財に対する需要を拡大し、再生産過程の拡大に伴う物価騰貴にインフレーション要因を付け加える。このインフレーションを伴う物価上昇は労働者の実質賃金の切り下げとなって賃金闘争を激化させ、また成長率を上回る物価騰貴は流通過程における投機を盛んにして再生産過程を混乱させる。そこで強力な金融引き締めによるインフレーション抑制が必至となる。金融引き締めは潜在的な過剰生産を明るみに出し不況をもたらす。支払手段に対する需要が増大する不況局面においては、支払い手段の供給を増大させることによって物価の下落を阻止する。このようにして成長過程において物価が著しく上昇し不況局面においても物価が低下しないという不換制下に特有なインフレーションがビルトインされるのである。経済成長のための資金供給が中央銀行の貸出の増大によって支えられている限り、インフレーションは不可避であると同時にインフレーションの抑制は中央銀行の金融引き締めつまり利子率の引き上げと貸出量の抑制によって可能となるわけである。現代の中国においては国家の赤字財政が人民銀行の貸出によって賄われ、また商業銀行の預金を上回る貸出が人民銀行の貸出によって補填されていることが高いインフレーションを引き起こしているのである。

中央銀行の貸出増大をもたらすと同時にそれを制約するもう一つの条件は対外的な側面から生じる。現在の対外的な開放経済と変動相場制の下では、国際収支が悪化し対外支払準備が減少するならば、自国通貨の為替相場下落をもたらす交易条件を改善させ、資本の直接投資の流入増大をもたらすが、他面投機的な短期資本流入を引き起こし為替相場を乱高下させ、介入操作を必要とさせる。いずれにせよ対外支払い準備が減少するならば、金利を引き上げるなどの金融引き締めをおこなわざるをえない。他方、国際収支が黒字で外貨が流入し自国通貨の為替相場が上昇するならば、対外的な交易条件が悪化する。もちろん、自国通貨の為替相場の上昇は対外的な資本流出をもたらすが、また投機的な短期資本流出も生じ、ここでも為替相場の乱高下が生じる。そこで中央銀

行が金利を引き下げ介入操作を行って為替相場の上昇を阻止するならば、自国通貨による介入資金の供給が増大しインフレーションの要因となる。

兌換制の下では輸出増大による貿易収支の黒字は国外市場の拡大であり、流入する金・外貨は貨幣資本の増大と利子率の低下をもたらす、国内景気上昇の要因となったが、国内での貨幣流通量は流通に必要な貨幣量を規定する法則によって決定され、中央銀行は銀行券流通高を増大させることはできない。それゆえ、兌換制の下ではインフレーションは発生しなかったのであるが、不換制の下では貿易収支の黒字に基づく金・外貨の流入は、国外への資本流出によって相殺されない限り、中央銀行の介入操作による介入資金量の増大はインフレーションの原因となる。1994年の中国は為替相場の実質的な切り下げ効果による輸出の増大に加えて、資本流入が増大し、これもまた高率インフレーションの原因となったのである。

以上は不換制の下での一般的な状況であり、不換制の下での経済成長過程においてはインフレーションは避けがたい。何故ならば、不換制下においては中央銀行の発行する銀行券は国家紙幣と本質的に同一の不換紙幣であり、その通貨価値は不安定だからであり、流通必要量を越えて再生産過程に投入することが可能だからである。それゆえに好況・繁栄局面における物価騰貴にインフレーション要因による物価騰貴が付け加わるが、両者を区別することは不可能である。したがって財政と金融の引き締めによるインフレーション抑制は事後的なものとならざるをえない。現代の中央銀行はこうした諸矛盾の下で金融政策を運営せざるをえないのであって、インフレーションをなくすことは根本的には不可能なのであるが、その緩和ないし抑制は不可能なわけではない。

一般的に言って現在の中国は高度成長の過程にあって投資材と生産財という現実資本の不足が現れているばかりでなく、貨幣資本不足の状況にある。それゆえ、成長のための資金が外国資本と国内資本形成を上回る中央銀行の貸出増大によって供給されているかぎり、著しいインフレーションは不可避である。しかし、インフレーションを財政と金融の引き締めのよって抑制することは、成長率の鈍化は避けがたいが、不可能ではない。しかし、インフレーション抑制のための金融政策の効果の波及に

は財政・金融システムが整備されていることが前提条件となる。現在の中国にとっては、市場経済の下でのマクロ規制のための財政・金融システムの整備が課題であり、その整備が進行中である。そこで、それについて一般的な考察を行うことが必要であろう。

3. 財政改革の課題

現在の中国のインフレーションの原因の一つは国家財政の赤字である。国家財政の赤字は外国からの借款と国債の発行、中央銀行からの借り入れによって賄われており、これらが中央銀行の通貨供給量の増大をもたらしているからである。それゆえ、インフレーションの抑制のためには財政の均衡化を図り、財政がインフレーション要因となることを避けなければならないし、インフレーション抑制のためには財政改革がまず第一の課題となる。財政改革とはなによりも財政の均衡化を図ることである。そのためには、歳入の増大を図りつつ歳出の合理化を行わなければならない。

歳入の増大のためには、なによりも税制改革が必要である。改革開放以前の中国は計画経済体制の下で生産物の価格決定権が国家によって握られており、歳入は計画経済体制の一部をなしていたに過ぎない。しかし改革開放以来計画経済の外部に私営企業を含むさまざまな形態の郷鎮企業や外資系企業が発生し、中国経済の高度成長の牽引車となっている。また市場経済化に伴って所得格差が増大している。他方赤字国有企業が増大し、歳入を減少させるとともに財政赤字の原因になっている。それゆえ、市場経済の下では租税政策と租税徴収機構を整備することが重要となる。租税体系は企業課税と個人課税からなる直接税と間接税に大別され、さらに中央政府課税と地方政府課税との配分問題がある。こうした点についての政策体系の確立が第一の課題である。さらに中国においては計画経済体制の下で市場経済に対応した租税徴収機構が未整備である。その体制整備のためには企業会計基準の整備、個人所得の把握が前提となる。

さらにそのような税制改革の問題以上に、市場経済の下での企業発展と税制問題が政策的に明らかにされねばならないだろう。企業課税は企業の資本蓄積を阻害するからである。しかし資本蓄積のための企業減税は国家の歳入の減少をもたらす。さらに一般的に言えば、国民所

得に占める財政の比率の増大は国民経済における国家の比重を高め市場経済の発展を阻害する。したがって、租税改革は歳出との関係において行わなければならない。

国家予算の歳出については最大の問題は市場経済の下で国家は何をすべきかということである。対外的には外交と軍事、対内的には国内治安の維持、教育体制の整備等が国家の任務として残るだろうが、そうした国家としての統一性を維持する以外の国家機能を廃絶することも必要であるが、これは政治的な側面でもある。経済的な側面について言うならば、歳出面において、なによりも歳入不足をもたらす赤字財政の原因の一つになっている国有企業改革が問題である。中国の国有企業は、改革開放以来発展してきた郷鎮企業と外資系企業との競争関係の中で赤字企業が増大し、国家財政の重荷になっている。国有企業改革には事実上の潜在失業である過剰人員の整理が必要であろうし、最新技術の導入による生産性の向上、経営組織の改革が必要であろう。そうでなければ競争に打ち勝ち企業としての存続が不可能だからである。しかし国有企業改革の最大の課題は民営化である。市場経済とは政治と経済を分離し、経済を私企業の運動に委ねることである。それ以上にインフレーション抑制のための金融政策の効果の波及経路を確保するためには、企業を政治から分離することが必要なのである。もちろん、鉄道、道路などの運輸交通、電話電報などの通信、電力等のエネルギー基盤の整備等巨大な投資を必要とし全国的な統一性を必要とする産業発展のための基盤部門の整備は今後も国家の関与を必要とするであろうが、これらの部門とて民営化が不可能なわけではないし、国家財政から独立した独立採算性の事業団体にゆだねることも可能である。その他の製造業部門や商業部門は民営化すべきであろう。こうしてのみ市場経済化は完成するが、この過程は競争力の劣った国有企業の没落・破産を必然的に伴わざるをえないが、それが国有企業再生の道であろう。問題はそれに耐えられるかということである。もとよりこうした徹底的な財政改革路線は、新古典派とその現代版であるマネタリズムの教義の教えるところであるが、インフレーション抑制のためには財政規模を縮小しつつ、不生産的な消費を制限し、財政を均衡化することが必要であろう。

4. 金融制度改革の課題

中国は金融制度改革に着手している。その概要は、人民銀行を中央銀行として独立させ、いくつかの政策銀行をつくるほかは、これまでの国家專業銀行を商業銀行に転化させるというものであり、既に純粹の民間商業銀行も設立されている。人民銀行を商工企業金融から切り離し、中央銀行として自立化させることは、中央銀行の金融政策の波及経路を確保するための第一歩である。そうであれば政策銀行を除けば、その他の銀行は自立した商業銀行に転化せざるをえない。こうした銀行システムは発達した資本主義諸国において既に見られるシステムであるが、こうした金融制度改革は市場経済の下では必要なことである。何故なら、人民銀行を対企業融資、対個人融資から切り離して中央銀行として確立し、通貨発行機関及び金融政策機関として独立させ、対企業・個人融資を商業銀行に委ねるということは、中央銀行の金融政策が商業銀行を通じて企業や個人の行動に影響を及ぼしていくためには不可欠だからである。

さらにこれからの経済発展のために産業基盤の整備が急がれている中国においては、政策的な巨大プロジェクトなど、個々の企業では不可能な巨額の投資を必要とした投資期間と投資の回収期間の長い固定資本投資や農業基盤の整備などのためには特別の政策遂行のための金融機関が必要であろう。こうした長期の融資を行う金融機関は低利の資金調達の方法が講じられなければならないし、長期の資金調達のためには債券の発行も認められなければならないであろう。

しかし、金融制度改革は銀行システムの改革だけに止まるものではない。中央銀行の金融政策が商業銀行を通じて企業や個人に影響を及ぼして行くためには、企業や個人の側に金融政策によってその活動が影響を受けるような基礎的な諸条件が整備されていなければならない。そうした諸条件は資本主義諸国においては長い年月を経て形成されて来たものである。その点で現在の中国に見られる問題点を指摘しておこう。

第1に、中央銀行は単一の通貨発行機関であり、国内市場の統一のためには通貨システムが統一されていなければならないことは言うまでもない。この点では現在中国に見られる紙幣偽造は根絶されなければならない。偽

造犯人は刑事罰を含む重罰をもって臨むべきであろう。さらに、一部の地方においては外国通貨とりわけ香港ドルが流通しているが、これも厳重に禁止しなければならない。香港は1997年7月に中国に返還されるが、当面一国二制度で香港の通貨制度が現状のままで維持される限り、このことは重要であるし、将来はその他の点はともかく単一の通貨システムに統合されなければならない。

第2には、企業、個人が銀行に預金口座をもち長期の貯蓄ばかりでなく一時的な余裕資金も銀行に預金する習慣をもち、企業や個人の手元に現金通貨を少額の通貨を除けばもたないようにすることが重要である。そのためには企業間の取引は手形や小切手でいき現金決済を無くすこと、商店では顧客から受け取った売上代金を少額の釣り銭用を除いて銀行に預金し、商品の仕入れ代金の支払いは手形又は小切手で行うようにする。また労働者に対する賃金の支払いは銀行預金口座を通じて行い、個人は当座の必要資金を随時預金口座から引き出して使うほかは租税の支払いや電力・水道の料金支払いは銀行口座を通じて支払うというシステムを構築することが必要である。またカード・システムを普及させることも必要である。このようにして現金通貨の量をできうる限り縮小させることが必要である。

第3に、企業は販売した商品に対して受け取った小切手・手形を銀行に持ち込み、小切手であれば当座預金勘定を通じて決済し、手形であれば銀行が持ち込まれた手形を割り引き、銀行は顧客から受け取った小切手・手形を手形交換所で交換し、その決済を中央銀行の当座預金勘定で行うということが必要である。つまり、企業に対する運転資金の供給は貸し付けではなく手形割引によることにし、貸し付けの形態は現金通貨の貸し付けではなく、預金の設定によることにすることが必要である。こうしたことは発達した資本主義諸国での商業銀行の日常的な業務であるが、中央銀行の金融調節はこうした商業銀行の日常業務を通じて行われるのである。

中央銀行が銀行の銀行としての中央銀行であるのは、商業銀行が預金支払いの準備金の一部を中央銀行に預託し、手形交換所での交換戻を中央銀行預け金勘定を通じて決済し、準備金が不足する場合にはコール市場あるいは手形市場等の短期金融市場で他銀行から短期資金を借り入れるが、短期金融市場全体が資金不足の場合には中

央銀行が手形を再割引するかあるいは国債等を担保として貸出を行う。また手形市場から手形を買い入れることによって、あるいは短期の国債その他の債券市場で短期国債や債券を買い入れて資金を供給するからである。これが中央銀行の日常的な業務であり、中央銀行はこのような短期の金融市場での金融調節を通じて商業銀行の貸出業務に影響を与え、また短期の市場金利を調節するのである。そして裁定取引を通じて長期金利に影響を与える。こうしたことが銀行の銀行としての中央銀行の役割なのである。つまり中央銀行は商業銀行の支払い準備金の預託を受けるとともに、中央決済機構として機能し、短期資金を供給することを通じて金融を調節するのである。こうした中央銀行の日常業務を通じた金融調節が順調に遂行されるためには、企業間の商業取引が小切手や手形で行われ、商業銀行は企業間の商業取引の決済機構として機能し、商業銀行間の決済は中央銀行を通じて行われているのが、発達した資本主義諸国での金融システムであり、このようなシステムを通じて中央銀行の金融政策が商業銀行の貸出行動に影響を与え、商業銀行の貸出行動を通じて企業活動に影響を及ぼして行くことができるのである。それゆえ、こうした短期金融市場が中央銀行の金融政策の波及経路であり、その育成が中央銀行の金融政策の効果を確保するために必要なのである。

5. 金融政策の効果と限界

現代中国における財政・金融政策によるマクロ・コントロールの最大の目標はインフレーションの克服であり、インフレーションなき経済成長の追求である。インフレーションなき経済成長は可能かという問題は、インフレーション発生の理論的解明と財政・金融政策と経済成長との関連の理論的解明によってのみ答えることができる。

現代中国におけるインフレーションの原因は国家財政の赤字、経済成長に伴う資金需要にたいして銀行が貸出を増大させ中央銀行が銀行準備金を補填していること、換言すれば中央銀行の貸出増大の下で銀行の対企業融資が増大していること及び外国資本の流入の増大にある。これらはいずれも中央銀行の貸出の増大をもたらしているからである。それゆえ、インフレーションを緩和ないし克服するためには、財政改革すなわち税制改革による歳入の確保と歳出の削減によって財政の均衡化を図るこ

と、可能ならば財政規模を縮小すること、中央銀行の貸出増を抑制すること、外国資本の流入を適切にコントロールすることによって可能である。このことは言うには易しいが実行は難しい課題であるが、インフレーションの抑制には達成されなければならない課題である。

しかし、ここでは政府が財政改革に成功し均衡予算を達成したと想定しよう。つまり、財政的要因によるインフレーションはなくなったと想定しよう。そうすれば、問題は中央銀行の金融政策によってどこまでインフレーションは緩和ないし克服することができインフレーションなき経済成長は可能かということになる。これがここで理論的に検討されなければならない問題である。

D. リカードを頂点とする古典派経済学は貨幣論においては貨幣数量説を、資本蓄積論においてはJ. B. セーの均衡論に依拠した。彼らは貨幣を単なる流通・購買手段としてのみ把握し、商品流通 $W-G-W$ をその過程的統一においてのみ把握し、したがって販売と購買の形而上学的均衡論を唱えたのである。それゆえ、リカードの弟子たちは中央銀行であるイングランド銀行の銀行券発行を、金属貨幣流通の下では商品価格の騰落は自動的に調整されるというリカードの貨幣流通法則に従わせることによって商品価格の騰落を、また激しい商品価格の騰落を特徴とする恐慌を防止できると主張したのである。こうした貨幣数量説に基づいてイングランド銀行券の発行を統制することを規定した1844年のイングランド銀行法を巡って展開された通貨論争において、貨幣数量説は銀行学派によって批判され、マルクスによって徹底的に論破されたのである。再生産過程の中で決定される流通貨幣量を人為的に規制することは不可能なものであり、販売と購買が分離し、したがって需要と供給、生産と消費が絶えざる不均衡の中にある市場経済を人為的に規制することは本質的に不可能だからである。現実的にも相次いで襲来する恐慌の中でイングランド銀行法は実践的にも破産したのである。労働価値説を放棄しつつも古典派経済学から貨幣数量説と均衡論を受け継いだ新古典派経済学もまた、1929年に始まる大恐慌の中で惨めな破産を遂げたのである。

新古典派経済学の破産の後に登場したケインズ経済学は恐慌の原因を需要不足に求め、その対策を流動性選考理論に基づいて、中央銀行の貸出増大による低金利政策

による投資の拡大と財政需要の増大に求めたが、恐慌となって現れた過剰資本体制の下では低金利政策によって投資を拡大させることはできず、結局は戦争需要を含む不生産的消費によって資本主義は救われるほかはなかったのである。とはいえ、戦争中の不生産的な消費の増大によって生産力が消耗し、他方軍事技術の転用を中心とする新技術、新産業が勃興し貨幣資本需要が増大した戦後過程においては、低金利政策は投資を拡大し高度経済成長を実現することができたのである。しかし、この低金利政策による高度成長過程における貨幣資本の供給は同時にインフレーションを伴ったのであり、物価と失業・賃金率の背反というフィリップス曲線的な状況を現出した。さらに高度成長過程における資本蓄積の進展は必然的に過剰資本を生み出し、低金利による投資刺激も効果を失い、財政需要の拡大も生産の拡大をもたらさず、生産活動の停滞とインフレーションが併存するスタグフレーションが1970年代に現出し、ケインズ経済学は終わりを告げたのである。

1970年代に先進資本主義世界を襲ったスタグフレーションの中で、新古典派経済学の流れを汲むマネタリズムが復活する。マネタリストは規制緩和と自由競争の復活を唱えてケインズ的な財政需要の拡大を批判するとともに、貨幣数量説と均衡論に基づいてマネーサプライをコントロールすることによって経済は自動的に発展すると主張する。彼らの主張の立脚点は中央銀行は人為的にマネーサプライをコントロールするという点と均衡論にある。彼らがいうマネーサプライとは実質的には統計上の概念にすぎず、そのうちには個人的消費のための流通・支払手段ばかりでなく、貨幣資本、さらには利子生み資本としての貨幣資本を含むものであり、それらが概念的に区別されていないばかりでなく、それらは再生産過程の中で生み出されることを見失っているのである。1980年代後半の日本においてはマネーサプライの増加にもかかわらず物価は安定し、過剰な貨幣資本は土地投機と株式投機に向かい、バブル経済を現出させたのである。中央銀行は不換制下の唯一の発券機関であるということから、彼らは中央銀行は自由にマネーサプライと貨幣流通をコントロールすることによって経済活動をコントロールすることができるという幻想を作り出したのである。彼らの幻想の根底には貨幣流通をコントロー

るし物価を安定させれば経済は自動的に均衡的發展を遂げるという古くからの幻想が横たわっているのである。しかし、貨幣流通量は再生産過程の中で規定されているのであって、貨幣資本に対する需要も市場経済の下では利潤動機に基づく再生産の状況によって規定されているのである。不換制下の中央銀行は金準備による制約から解放されたとはいえ、再生産過程の要求に応じてのみ貨幣資本を供給しうるのであって、マネーサプライを自由にコントロールすることはできないことは既に実践的にも明らかにされているのである。彼らは再生産過程を分析できず、また市場経済は利潤の獲得を動機および目的とすることを忘れてしているのである。

こうした学説的な回顧をあえておこなったのは、中央銀行は貨幣流通をコントロールし物価を安定させることは可能かという点を、明確にしたかったからである。貨幣流通は現実の再生産過程の中で行われ、貨幣流通量は再生産過程によって規定される。したがって、商業銀行、さらには中央銀行の貸し付け資本にたいする需要は再生産過程の中から生み出され、中央銀行はそれをコントロールすることはできない。不換制の下で商業銀行の貨幣資本供給が貨幣資本形成を上回り、中央銀行の貸出によって補填されるならば、物価騰貴とインフレーションが生じることになる。中央銀行は不換制の下では兌換制下とことなり金準備に制約されることなく貨幣資本供給を供給することができるが、貨幣資本供給は受動的なものであり、流通する貨幣量をコントロールすることはできない。中央銀行に可能なことは貸出に際しての利率のコントロールである。中央銀行は利率政策や債券・手形の売買操作によって利率を操作して商業銀行の貸出に影響を及ぼすことによって、間接的に企業活動に影響を及ぼすにすぎない。マネタリズムもケインズ主義も兌換制下の通貨と不換制下の通貨との根本的な違いを認識できないでいるのである。

高度成長過程にある現在の中国においては、貨幣資本に対する需要が大きく商業銀行の準備金が人民銀行の貸出増大によって補填されている状況であり、国家財政は赤字でその大きな部分は人民銀行からの借りに依存しており、それがインフレーションを引き起こしている。こうした状況は、逆に言えば、人民銀行の貸出政策や債券・手形の売買操作を通じた金融政策は経済発展に大き

な影響を及ぼしうるということである。つまり、人民銀行が利率を引き上げ、商業銀行に対する貸出量を制限することによってインフレーションを抑制・緩和することが可能である。しかし、そのことは競争力の劣った企業の整理倒産を招くことを覚悟しなければならない。インフレーション過程においては、見せかけの利潤を目的に投機的な生産性の劣った企業が簇生することは避けられないが、こうした企業はインフレーションの抑制とともに整理淘汰される。

外国資本の流入についていえば、貨幣資本不足の状況にある中国では借款その他による外国資本の借入れは必要であろう。また先進的な技術をもった外国企業の参入も必要であろう。しかし、こうした資本流入はインフレーションの原因となる。また資本流入の増大は為替相場を上昇させる要因であるが、中国の場合、当面は低為替によって輸出の拡大を図って行かなければならないだろう。ここに為替取引の自由化と変動相場制下の矛盾がある。その解決には、中央銀行の為替市場における介入操作のよって低為替を維持しながら国内的には金利水準を高め維持することであろう。しかし、高めの金利水準は国内での企業活動を抑制せざるをえない。

開放体制下の市場経済の下では、中央銀行はさまざまなディレンマの中で機能している。資本過剰の状態にある日本では、1985年9月のプラザ合意以来の円相場の上昇に対して資本流出を促進して円高をくい止め国内投資を増大させるためにとられた2.5%という低金利政策は国内の投資需要を呼び起こさず、過剰な貨幣資本は土地投機と株式投機に流れ込みバブル経済を引き起こした。バブル崩壊後の不況の下で、バブル期をさらに下回る0.5%という超低金利政策が行われているが、投資は停滞し平成不況は長期にわたった。金利を操作することによって企業活動の基準である利潤率を操作することはできないからである。これに対して、中国は、過剰資本体制ではなく、高度経済成長の下での資本不足の状態にある。こうした状況の下ではインフレーションは避けがたいし、それゆえにこそ、中央銀行は適切な金融政策によってインフレーションを緩和することが求められているのである。そのためにはインフレーションの原因と発生についての正しい理論的説明が求められるのである。インフレーション理論によれば、不換制の下では常にインフレーション

ンの可能性が存在しており、唯一の発券銀行である中央銀行といえども再生産過程における貨幣流通と流通必要貨幣量をコントロールすることはできないのであって、インフレーションの根源を無くすことはできないが、適切な金融政策によってインフレーションを緩和しあるいはその発現を防止することはできる。